

電子会計実務検定試験

初級公式ガイドブック（勘定奉行対応版） 会社法・新減価償却制度対応表について

電子会計実務検定の初級試験は、公式ガイドブックの記述内容を基に出題しております。

平成 17 年 6 月に成立した会社法（平成 17 年法律第 86 号）が平成 18 年 5 月に施行されたことに伴い、すでに刊行しておりました、「本ガイドブック」の修正または追加が必要となりました。

また平成 19 年度の税制改正で減価償却制度が大幅に改正されたことによって、「本ガイドブック」の一部ページの記載を差し替える必要があります。

そこで、本冊子は、主に上記に対応するための語句の修正または追加等を一覧表にしたものです。

平成 20 年 4 月以降に電子会計実務検定の初級試験を受験される場合は、本冊子の修正事項等を踏まえて学習してくださいませうお願いいたします。

●初級公式ガイドブック会社法等対応表（勘定奉行版）

頁	場所	誤	正
11	図表4の中級円内の （関連業務等）の枠内	支店別・営業所別	支店別・営業所別
11	図表4のタイトル	出題範囲図	出題イメージ図
25	仕訳の項目（紺色の帯）	借方科目	借方金額
25	仕訳の項目（紺色の帯）	貸方金額	貸方科目
27	7行目	商品の販売代金1,764,000円を請求	商品の販売代金1,852,200円を請求
27	仕訳の項目（紺色の帯）	借方科目	借方金額
27	仕訳の項目（紺色の帯）	貸方金額	貸方科目
27	仕訳の金額 （借方、貸方とも）	1,764,000	1,852,200
43	5行目	資産、負債、資本	資産、負債、純資産
43	残高試算表画面（下）	差し替え	①
46	残高試算表画面（下）	差し替え	①
47	1行目	資産、負債および資本	資産、負債および純資産
47	貸借対照表の図	差し替え	②
47	5行目	資産合計と負債および資本合計	資産合計と負債および純資産合計
47	5行目	（当期末処分利益の一部）	（繰越利益剰余金の一部）
47	13行目	負債および資本の	負債および純資産の
49	損益計算書の図	前期繰越利益と当期末処分利益の項目	削除
49	1行目	当期末処分利益の残高は、貸借対照表の金額と一致します。また、	削除
54	4行目	資産、負債および資本	資産、負債および純資産
61	下から4行目	法人事業税、法人道府県民税、法人市町村民税をまとめて、住民税といふことがあります。	法人道府県民税、法人市町村民税をまとめて、法人住民税といふことがあります。
62	1行目	法人税や住民税は、	法人税、法人事業税や住民税は、
62	4行目	中間法人税や中間住民税	中間法人税、中間法人事業税や中間住民税
62	5行目	法人税や住民税を納付する	法人税、法人事業税や住民税を納付する
62	6行目	中間法人税・住民税を納付した場合	中間法人税、中間法人事業税や中間住民税を納付した場合
62	7行目	例：法人税及び住民税の	例：法人税、法人事業税及び住民税の
62	8行目	年間法人税額・住民税額が確定した場合	年間法人税額、法人事業税額や住民税額が確定した場合
62	9行目	法人税及び住民税の	法人税、法人事業税及び住民税の

頁	場所	誤	正
62	11行目	確定法人税・住民税を納付した場合	確定法人税、法人事業税や住民税を納付した場合
62	12行目	法人税及び住民税の	法人税、法人事業税及び住民税の
62	下から2行目	法人税や住民税の	法人税、法人事業税や住民税の
82	5/6の摘要欄	（摘）携帯電話代	（摘）携帯電話代 ○○通信（株）
82	5/8の摘要欄	（摘）出張旅費	（摘）出張旅費 ○○○○
82	5/10の摘要欄	（摘）残業夜食代	（摘）残業夜食代 中華○○楼
82	5/13の摘要欄	（摘）文房具代	（摘）文房具代 ○○堂
82	5/14の摘要欄	（摘）接待飲食代	（摘）接待飲食代 レストラン○○
83	5/17の摘要欄	（摘）雑誌広告代	（摘）雑誌広告代 ○○広告
83	5/19の摘要欄	（摘）コーヒー代	（摘）コーヒー代 ○○スーパー
83	5/20の摘要欄	（摘）収入印紙代	（摘）収入印紙代 ○○商店
83	5/21の摘要欄	（摘）接待飲食代	（摘）接待飲食代 居酒屋○○
83	5/24の摘要欄	（摘）切手代	（摘）切手代 ○○コンビニストア
84	5/24の摘要欄	（摘）清掃用具代	（摘）清掃用具代 雑貨○○商店
84	5/28の摘要欄	（摘）新聞購読料	（摘）新聞購読料 ○○新聞販売所
84	5/31の摘要欄	（摘）ガソリン代5月分	（摘）ガソリン代5月分 ○○給油所
90	携帯電話料金の摘要欄	（摘）携帯電話通話料	（摘）携帯電話通話料 ○○通信電話
90	電話料金の摘要欄	（摘）電話料金	（摘）電話料金 ○○電信電話
91	水道料金の摘要欄	（摘）水道料金	（摘）水道料金 ○○市水道局
91	自動車保険料の摘要欄	（摘）自動車保険料	（摘）自動車保険料 ○○火災
91	電気料金の摘要欄	（摘）電気料金	（摘）電気料金 ○○電力
91	ガス料金の摘要欄	（摘）ガス料金	（摘）ガス料金 ○○ガス
91	クレジット料金の摘要欄	（摘）クレジット代金支払	（摘）クレジット代金支払 ○○キャピタル
91	事務所家賃の摘要欄	（摘）5月分事務所家賃	（摘）5月分事務所家賃 ○○不動産
96	7行目	資産、負債、資本	資産、負債、純資産
97	残高試算表画面（上）	差し替え	③
98	上の画面	差し替え	④
188	資本	資本	純資産
189	前期繰越利益	前期繰越利益	削除
189	当期末処分利益	当期末処分利益	削除

●減価償却の取り扱いに関する差し替え

公式ガイドブック33ページの下から3行目～35ページを、本冊子の7ページから記載したものに差し替えてください。

①

監 会計残高試算表【税込】						
自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 5月31日						
			貸	借	損	益
コード	科目名	期首残高	借 方	貸 方	残 高	構成比
400	資本金	10,000,000	0	0	10,000,000	49.6
	その他資本剰余金計	0	0	0	0	0.0
	資本剰余金計	0	0	0	0	0.0
	繰越利益剰余金	3,139,475	0	403,974	3,543,449	17.6
	その他利益剰余金計	3,139,475	0	403,974	3,543,449	17.6
	利益剰余金計	3,139,475	0	403,974	3,543,449	17.6
	株主資本計	13,139,475	0	403,974	13,543,449	67.2
	評価・換算差額等計	0	0	0	0	0.0
	純資産合計	13,139,475	0	403,974	13,543,449	67.2
	負債・純資産合計	19,418,475	7,443,100	8,168,724	20,144,099	100.0
[F1] [F2] [F3] [F4] [F5] [F6] [F7] [F8] [F9] [F10] [F11] [F12]						
ヘルプ 印刷 転送 次画面 前画面 編集 再集計 中止 閉じる						
内訳表示または元帳へジャンプするときは科目名をダブルクリックして下さい。						

③

監 会計残高試算表【税込】						
自 平成17年 5月 1日 至 平成17年 5月31日						
			貸	借	損	益
コード	科目名	前月残高	借 方	貸 方	残 高	構成比
310	買掛金	3,981,600	3,981,600	3,783,150	3,783,150	18.8
325	未払金	2,878,750	61,250	0	2,817,500	14.0
	流動負債計	6,860,350	4,042,850	3,783,150	6,600,650	32.8
	固定負債計	0	0	0	0	0.0
	引当金計	0	0	0	0	0.0
	負債合計	6,860,350	4,042,850	3,783,150	6,600,650	32.8
400	資本金	10,000,000	0	0	10,000,000	49.6
	その他資本剰余金計	0	0	0	0	0.0
	資本剰余金計	0	0	0	0	0.0
	繰越利益剰余金	3,240,547	0	302,902	3,543,449	17.6
	その他利益剰余金計	3,240,547	0	302,902	3,543,449	17.6
	利益剰余金計	3,240,547	0	302,902	3,543,449	17.6
[F1] [F2] [F3] [F4] [F5] [F6] [F7] [F8] [F9] [F10] [F11] [F12]						
ヘルプ 印刷 転送 次画面 前画面 編集 再集計 中止 閉じる						
内訳表示または元帳へジャンプするときは科目名をダブルクリックして下さい。						

②

純資産	株主資本	資本金		資本金
		資本剰余金	資本準備金	資本準備金
			その他資本剰余金	その他資本剰余金など
		利益剰余金	利益準備金	利益準備金
			その他利益剰余金	任意積立金, 繰越利益剰余金など
		自己株式		自己株式
	評価・換算差額等		その他有価証券評価差額金	
	新株予約権		新株予約権	

④

関 会計残高試算表【税込】

自 平成17年 5月 1日 至 平成17年 5月31日

コード	科目名	前月残高	借 方	貸 方	残 高	構成比
756	広告宣伝費	21,000	21,000	0	42,000	0.4
757	交際費	29,925	25,725	0	55,650	0.6
782	雑 費	3,675	3,150	0	6,825	0.1
	販売費及び一般管理費	852,328	530,798	0	1,383,126	14.7
	営業利益	101,072	0	302,902	403,974	4.3
	営業外収益	0	0	0	0	0.0
	営業外費用	0	0	0	0	0.0
	経常利益	101,072	0	302,902	403,974	4.3
	特別利益	0	0	0	0	0.0
	特別損失	0	0	0	0	0.0
	税引前当期純利益	101,072	0	302,902	403,974	4.3
	当期純利益	101,072	0	302,902	403,974	4.3

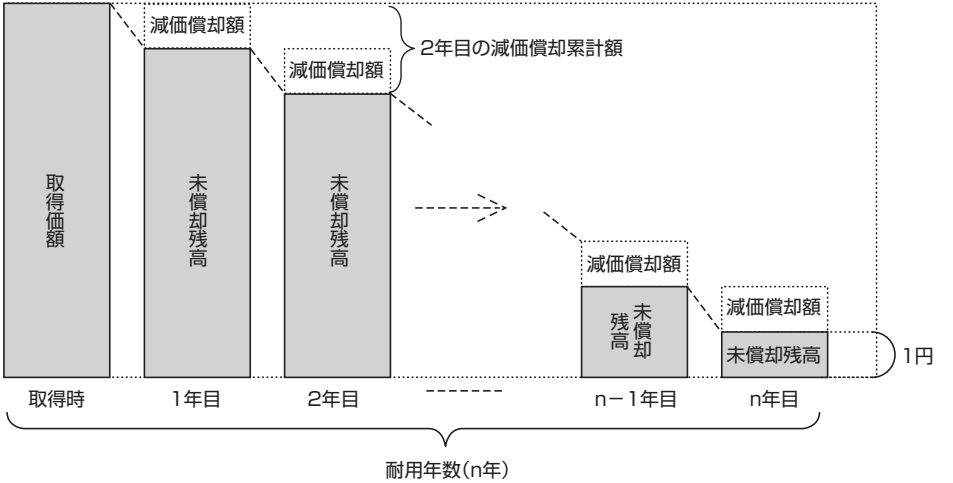
[F1] [F2] [F3] [F4] [F5] [F6] [F7] [F8] [F9] [F10] [F11] [F12]

ヘルプ 印刷 転送 次画面 前画面 編集 再集計 中止 閉じる

内訳表示または元帳ペジヤン”するときは科目名をダブルクリックして下さい。

⑥固定資産の購入と減価償却

建物、車両運搬具、工具器具備品などの有形固定資産は、使用や時の経過によって価値が徐々に減少していきます。これらの資産の取得価額は購入した年度の費用とせず、いったん資産に計上し、使用可能期間に渡って定期的に各年度の費用にすることになっています。これを減価償却といいます。使用可能期間は資産の種類ごとに法令で定められており、一般的にはこの期間で減価償却します。この期間を耐用年数といいます。すでに経過した年度において実施した減価償却額の合計額を減価償却累計額といいます。取得価額から減価償却累計額を差し引いた残額が未償却残高です。法人税法の規定では、減価償却は未償却残高が1円になるまで償却することができます。



定期的に費用化する方法を減価償却方法といい、いくつかの方法が認められています。一般的な方法として、法人税法の規定による定額法と定率法があります。次にそれぞれの方法による減価償却額の計算方法と特徴を示します。

名 称	減価償却額（年額）の計算方法	特 徴
定額法	減価償却額＝取得価額×定額法の償却率 ^(注)	毎年度の償却額が一定です。
定率法	減価償却額＝（取得価額－減価償却累計額）× 定率法の償却率 ^(注) この減価償却額は調整前償却額ともいいます。この金額 が償却保証額を下回ることとなった年度以後は、次の方法に より計算します。 減価償却額＝改定取得価額×改定償却率 ^(注) ※償却保証額＝取得価額×保証率 ^(注) ※改定取得価額とは、調整前償却額が償却保証額を初めて 下回ることとなった年度の期首末償却残高を言います。	早期に取得価額の大半の部分 の償却を行うことができます。

（注）償却率、改定償却率および保証率の表（抜粋）

耐用 年数	定額法 償却率	定率法			耐用 年数	定額法 償却率	定率法		
		償却率	改定 償却率	保証率			償却率	改定 償却率	保証率
2	0.500	1.000	－	－	7	0.143	0.357	0.500	0.05496
3	0.334	0.833	1.000	0.02789	8	0.125	0.313	0.334	0.05111
4	0.250	0.625	1.000	0.05274	9	0.112	0.278	0.334	0.04731
5	0.200	0.500	1.000	0.06249	10	0.100	0.250	0.334	0.04448
6	0.167	0.417	0.500	0.05776	…	…	…	…	…

月末に合計残高試算表を作成して会社の資産・負債等の状態や経営状態を把握する場合には、この減価償却費の月割額を見積もって計上することが一般的です。減価償却費の月割額は、年額を12で除して算出します。

日付	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額	摘 要
4/30	減価償却費	51,883	減価償却累計額	51,883	減価償却月割額

減価償却費勘定は費用勘定で損益計算書に計上され、減価償却累計額勘定は資産のマイナス勘定で貸借対照表に計上されます。

勘・合計残高試算表【仮定】

自 平成17年 5月 1日 至 平成17年 5月31日

貸 借 損 益 製 造

コード	科 目 名	前月残高	借 方	貸 方	残 高	構成比
500	売上高	4,720,800	0	4,688,000	8,408,800	100.0
	純売上高	4,720,800	0	4,688,000	8,408,800	100.0
600	期首商品棚卸高	1,113,000	0	0	1,113,000	11.8
604	仕入高	3,981,600	3,783,150	0	7,764,750	82.6
614	期末商品棚卸高	1,327,200	1,327,200	1,261,050	1,261,050	13.4
	売上原価	3,767,400	5,110,350	1,261,050	7,616,700	81.0
	売上総利益	953,400	0	833,700	1,787,100	19.0
701	給与手当	180,000	154,800	0	334,800	3.6
706	福利厚生費	171,150	10,815	0	181,965	1.9
710	消耗品費	18,900	16,275	0	35,175	0.4
712	地代家賃	141,750	141,750	0	283,500	3.0
714	保険料	6,000	6,000	0	12,000	0.1
720	租税公課	10,000	9,000	0	19,000	0.2
730	減価償却費	51,883	51,883	0	103,766	1.1
750	旅費交通費	143,535	26,250	0	169,785	1.8
751	通信費	47,000	40,420	0	87,420	0.9

[F1] [F2] [F3] [F4] [F5] [F6] [F7] [F8] [F9] [F10] [F11] [F12]
ヘルプ 印刷 転送 次画面 前画面 編集 再集計 中止 閉じる
内訳表示または元帳ヘジャンプすると科目名をプルダウンして下さい。

勘・合計残高試算表【仮定】

自 平成17年 5月 1日 至 平成17年 5月31日

貸 借 損 益 製 造

コード	科 目 名	前月残高	借 方	貸 方	残 高	構成比
100	現 金	89,185	547,800	471,915	145,670	0.7
	現金計	89,185	547,800	471,915	145,670	0.7
111	普通預金	11,478,245	4,682,450	4,550,450	11,610,245	57.8
	預金計	11,478,245	4,682,450	4,550,450	11,610,245	57.8
	現金預金計	11,547,430	5,230,250	5,021,765	11,755,915	58.4
135	売掛金	4,482,450	4,435,200	4,482,450	4,435,200	22.0
	当座資産計	16,029,880	9,665,450	9,504,215	16,191,115	80.4
180	商 品	1,327,200	1,261,050	1,327,200	1,261,050	6.3
	棚卸資産計	1,327,200	1,261,050	1,327,200	1,261,050	6.3
	その他流動資産計	0	0	0	0	0.0
	流動資産計	17,357,080	10,926,500	10,831,415	17,452,165	88.6
204	車両運搬具	1,575,000	0	0	1,575,000	7.8
205	工具器具備品	2,100,000	0	0	2,100,000	10.4
230	減価償却累計額	-931,183	0	51,883	-983,066	-4.9
	有形固定資産計	2,743,817	0	51,883	2,691,934	13.4
	無形固定資産計	0	0	0	0	0.0

[F1] [F2] [F3] [F4] [F5] [F6] [F7] [F8] [F9] [F10] [F11] [F12]
ヘルプ 印刷 転送 次画面 前画面 編集 再集計 中止 閉じる
内訳表示または元帳ヘジャンプすると科目名をプルダウンして下さい。

＜参考＞ 法人税法の規定では、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した減価償却資産については、上記の減価償却方法とは異なる方法により減価償却が行われます。一般的な方法として、旧定額法と旧定率法について説明します。

名 称	減価償却額（年額）の計算方法	特 徴
旧定額法	減価償却額＝（取得価額－残存価額） ×定額法の償却率 ^{（注）} ※残存価額＝取得価額×10%	毎年度の償却額が一定です。
旧定率法	減価償却額＝（取得価額－減価償却累計額） ×定率法の償却率 ^{（注）}	早期に取得価額の大半の部分の償却を行うことができます。

上記のいずれの方法をとる場合でも、次の年度にはそれぞれに示す方法により減価償却額を計算することになります。

ア．上記の方法により計算した減価償却累計額が取得価額の 95％を超えることとなった年度

減価償却額＝期首未償却残高－取得価額×5％

イ．上記アに該当することとなった年度の翌年度以後の年度

減価償却額＝（取得価額×5％－1円）× $\frac{\text{償却を行う年度の月数}}{60}$

（注）償却率表（抜粋）

耐用年数	定額法の償却率	定率法の償却率	耐用年数	定額法の償却率	定率法の償却率
2	0.500	0.684	7	0.142	0.280
3	0.333	0.536	8	0.125	0.250
4	0.250	0.438	9	0.111	0.226
5	0.200	0.369	10	0.100	0.206
6	0.166	0.319	…	…	…